

平成 28 年度事業報告書
平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 こころ塾

1 事業の成果

- ① 愛媛県から自殺防止対策啓発事業を受託し、ラジオ特別番組「あなたも今日からゲートキーパー」を制作・放送しました。また松山市の委託を受けてゲートキーパー養成講座を計 13 回実施し、457 人の参加を得ました。その他県下市町の自殺防止対策やこころの健康作り事業に協力し、計 30 回延べ 1561 人に啓発を行いました。認定 NPO としてのモデル事業には取り組みませんでした。
- ② 従業員支援プログラム (EAP)、研修、ストレスチェックの実施などにより、こころの病をうまない職場づくりに取り組みました。通年での支援事業所は 20 社。研修実施は 167 回。ストレスチェック実施は 52 事業所、対象労働者は 14,134 人でした。
- ③ 気軽な街角相談や交流会、寄席の開催を実施して、地域住民のこころの病予防や再発予防に取り組みました。海外在住や旅行中の方のメンタルヘルス相談をスカイプ利用で受けました。予防支援事業は、収支は赤字ですが、必要な取り組みであるとの思いを強くしています。
- ④ 募集をしていないにも関わらず職場復帰支援事業と就職支援事業は、休職者 11 名の利用がありました。利用経路としては主治医や勤務先担当者紹介が多く、ニーズは大きいです。事業化の検討を継続します。
- ④ 就労継続支援 B 型事業所は、登録者数は 25 人。1 日の平均利用者数は昨年の 9.1 人から 12.6 人に増えました。利用者満足度調査では手狭感の指摘があり、環境整備に努めました。工賃向上に取り組み、時給は 421 円で目標工賃は達成しましたが更なる向上を目指して企業支援部門との協働事業を開始しました。
- ⑥ 相談支援事業所では 69 件の相談を受け、障がいのある方や家族の不安や困りごとの解決に取り組みました。依頼は、医療、福祉サービス機関、相談機関からが主で、サービスの向上が収入と連動しにくい難しい事業ですが、担当者の熱意で昨年実績を上回っています。
- ⑦ 情報管理強化と手狭感という環境問題解決のために、企業部門の作業スペースを外部に確保しました。しかし今後の事業展開を考えて移転も検討する必要があります。
- ⑧ 働きがいのある NPO を目指し、リーダー制の導入、就業規則の見直し、ノー残業デーの推進を行いました。また賞与や基盤強化のための積立を開始しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
教育研修・情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病に関する情報と相談窓口情報の提供 ・うつ病予防対策に関するセミナーの実施 ・自殺防止対策事業の実施 	通年 年 43 回	当施設 県内	4 名	市民一般と学生 2,018 人 (目標達成率 67.3%)	2,566 (予算比 171%)
職場の環境作り支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員支援プログラムの提供 ・うつ病予防対策に関するセミナーの実施 ・ストレスチェックの実施 	通年	当施設・各事業所	9 名	労働者 16,897 人 (目標達成率 93.9%)	17,696 (予算比 88%)
予防支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病予防・再発予防に係るセミナー、交流会、相談、カウンセリング。 	通年	当施設 公共施設	5 人	一般市民と労働者 861 人 (目標達成率 86.1%)	2,102 (予算比 110%)
職場復帰支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病の回復と復職を支援するプログラムの提供 	通年	当施設	1 人	休職中労働者 11 人 (目標達成率 110%)	1,260 (予算比 83%)
就職支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病の回復と就職を支援するプログラムの提供 	通年	当施設	1 人	失業者 0 人 (目標達成率 0%)	0 (予算比 0%)
就労継続支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性化したうつ病患者に対し、うつ病の回復と就職を支援するプログラムの提供 	通年	当施設・各事業所	4 人	障がいを持つ就労希望者 25 人 (目標達成率 83.3%)	12,247 (予算比 76%)
相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者に対して、適切な福祉サービス等が適切に提供されるよう援助 	通年	当施設・各事業所 利用者宅など	2 名	障がい者およびその家族 60 人 (目標達成率 200%)	5,790 (予算比 128%)